令和　3　年度　事務事業評価シート

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	(水道)道路改良関連事業	会計名称	水道特別	担当課	水道課
		予算科目	1　款　1　項　1　目　事業番号　9916	所属長名	長岡崇
事業評価の有無	■ 評価対象事業　□ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）			担当責任者名	田中浩二
法令根拠等	水道法			実施期間	【開始】令和／平成　17　年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造				【終了】令和　年度(予定)　■ 設定なし
	潤いのある水環境づくり				
総合計画における本事業の役割	潤いのある水環境づくりのため、道路改良事業等の事業に伴い支障となる水道管の布設替や将来の需要に対応するための水道管の増径工事をする。				
事業の対象	市民（上水道加入者）	事業の目的	安全で安心な水を需要者に供給する。		
事業の内容（整備内容）	道路改良工事、舗装工事に併せた水道管の移設増径工事を行う。	昨年度の課題に対する具体的な改善策	事前に関係部署との協議を行い事業を進めるが、今年度は対象となる工事がなかった。		

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）

項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額
直接事業費		14,296	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0
	地方債		0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0
	一般財源	14,296	0	0	0	0	0
職員の人工（にんく）数		0.20	0.15				0.15
1人工当たりの人件費単価		7,812	7,841				7,841
※　直接事業費＋人件費		15,858	1,176				1,176

主な実施主体	直接実施	実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）	

事業活動の実績（活動指標）

項目	単位	前　年度実績	3　年度予定	9月末の実績	3　年度実績
布設工事費	千円	14296	0	0	0

向こう５年間の直接事業費の推移（千円）	4　年度	5　年度	6　年度	7　年度	8　年度	5年間の合計
	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	125,000

成果指標

		単位
指標	実施数量のみを記載する。	千円
指標設定の考え方	道路改良工事に伴い発生する配水管布設替工事であり、成果指標の設定は困難である。	

⇒

区分年度	前　年度	3　年度	4　年度	目標　毎　年度
目標				
実績	14296	0		

指標で表せない効果	道路改良計画に伴い更新することとなるため、布設からの経過年数や漏水等の老朽化と関係なく布設替えを実施することとなり、舗装改良後に同施工区間での修繕の可能性が低くなる。

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）	道路改良関連事業がない。

事務事業の評価	判定者	観点	項目	基準	評点	合計点による判定基準	判定
事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	A
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4		
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4		
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	A
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4		
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4		
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	A
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4		
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4		
	一次判定（所属長）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 3 概ね、施策の目的に沿った事業である。 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	A
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 3 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4		
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 3 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4		
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 3 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	A
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 3 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	4		
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 3 施策推進に向け、効果を認めることができる。 2 1 施策推進につながっていない。	4		
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 3 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	5	合計点が 14～15：S 10～13：A 8～ 9：B 5～ 7：C 3～ 4：D	A
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 3 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	4		
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 4 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4		

項目	内容
事業成果・工夫した点	今年度については、道路改良工事に伴う配水管布設替工事はありませんでした。
事業の苦労した点・課題	特になし
事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する （判断の理由） 道路改良事業や舗装改良事業の推進に合わせ配水管布設替えを実施し、安心で安全な水道水を供給する業務であるため、事業継続と判断する。
所属長の課題認識	この事業は、道路改良事業や舗装改良事業の工事と一体で施工することが必要とされるもので、水道事業においては施設更新が効率よく実施され、経費削減を図ることもできる。また、共同施工による市民生活への影響も緩和されること考えられることから、事業効率を上げるよう、関係部署との連携を密に行い実施する必要がある。

施策を踏まえた判断	二次判定		
		☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。
		■	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。

⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議の最終判断

事業の方向性

☐	さらに重点化する。
■	現状のまま継続する。
☐	見直しの上、継続する。
☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。
☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。

コメント欄